

【博物館施設管理業務委託】  
に関する一般競争入札

<入札説明書>

令和8年1月9日

公益財団法人 岐阜かかみがはら航空宇宙博物館

この入札説明書は、博物館施設管理業務に関する入札執行及び契約の締結について、入札参加者及び契約締結者が留意すべき事項を定めたものであり、入札参加希望者は次の事項を熟知のうえ、入札書を提出されるようお願いします。

## 1. 一般競争入札に付する事項

### (1) 業務名

博物館施設管理業務委託

### (2) 履行場所

岐阜県各務原市下切町5丁目1番地

岐阜かかみがはら航空宇宙博物館館内及び管理地

### (3) 履行期間

令和8年(2026年)4月1日から令和9年(2027年)3月31日まで

## 2. 入札参加者の資格に関する事項

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 岐阜県入札参加資格者名簿(建設工事以外)又は各務原市競争入札参加者名簿に登載されている者であること。

(3) 岐阜県から岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領(以下「措置要領」という。)若しくは岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を、又は各務原市から競争入札参加資格停止措置要綱(以下「措置要綱」という。)若しくは各務原市が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を、一般競争入札参加資格審査申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと、又は措置要領若しくは措置要綱の別表に掲げる措置要件に該当しないこと。

(4) 岐阜県内に本社又は本店、支社(店)、営業所等を有する者であること。

(5) 複数の者で構成される共同体で参加する場合、共同体構成員届出書、共同体協定書及び共同体委任状を提出すること。ただし、単独であるか共同体の構成者であるかを問わず、重複して参加しないこと。また、(1)から(4)については、構成者全員分を提出すること。下記①から⑤については、構成員のうち少なくとも1者が要件を満たすこと。

①建築物における衛生的環境の確保に関する法律第7条第1項に基づく、建築物環境衛生管理技術免状を有する者(公益法人改革に係る改革を推進するための厚生労働省関係法律の整備に関する法律(平成15年法律第102号)附則第4条第3項の規定によりなお従前の例によるとされる免状を有する者を含む。)を有すること。

②建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第1項の規定に基づく事業の登録のうち、第5号(飲料水貯水槽清掃業)、第7号(ねずみ・こん虫等防除業)、第8号(環境衛生総合管理業)の岐阜県知事の登録が、各号ともされていること。

③清掃業務に係るISO9001の認証を受けていること。

④過去5年以内に岐阜県若しくは各務原市の所有施設における空調設備保守点検業務を2回以上受託した実績があること。

⑤警備業法第3条各号に掲げる者のいずれにも該当せず警備業の要件を備え、同法第4条の規定による岐阜県公安委員会の認定を有すること。

## 3. 入札手続等に関する事項

### (1) 問合せ先

住 所 岐阜県各務原市下切町5丁目1番地

公益財団法人岐阜かかみがはら航空宇宙博物館事務局

電 話 058-386-8500

F A X 058-386-9912

### (2) 契約条項を示す場所

3の(1)に同じ。

### (3) 競争入札参加資格の確認

入札参加希望者は、下記期限までに入札参加資格確認申請書を上記3の(1)まで提出(郵送可)し、入札参加資格の確認を受ける必要があります。

提出期限 令和8年1月21日(水) 午後5時まで  
確認の結果は、令和8年1月27日(火)までに通知します。

期限までに提出がない場合又は入札参加資格がないと認められた場合は入札に参加することはできません。

(4) 入札参加の辞退

3の(3)で競争入札参加資格が認められた後に、入札参加を辞退する場合は、入札辞退届を入札執行日時までに3の(1)まで提出(郵送可)してください。

(5) 入札に関する質問等

入札説明書や仕様書の内容、その他本件入札についての質問は下記期限までに書面にて上記3の(1)まで提出(郵送・FAX可)してください。

提出期限 令和8年1月21日(水) 午後1時 必着

質問に対する回答は令和8年1月22日(木)までに入札説明書受領者全てに回答します。

#### 4. 入札の日時及び場所

(1) 日時

令和8年2月2日(月) 午前10時30分

(2) 場所

岐阜県各務原市下切町5丁目1番地

岐阜かかみがはら航空宇宙博物館 事務棟1階ウェルカムルーム

#### 5. 入札保証金

落札した場合に契約を締結しないおそれがない場合等、岐阜県会計規則(昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。)第114条第1号のいずれかに該当するときは免除します。

#### 6. 入札方法等に関する事項

(1) 郵便及び電信による入札

郵便及び電信による入札は認めません。

(2) 代理人による入札

代理人により入札するときは、入札前に委任状を提出して下さい。

(3) 入札書

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額(以下「入札書記載金額」という。)の100分の10に相当する額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額(以下「端数切捨て」という。))を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載して下さい。

(4) その他

- ・入札者は、岐阜県公契約条例第5条(事業者等の責務)を踏まえ、申込みにかかる価格の算出にあたっては、労務費その他の経費を適切に積算してください。
- ・入札書は、インク等の消散し難いものにより記載して下さい。
- ・入札書の金額及び数量は、訂正することができません。
- ・入札書の記載事項(金額及び数量を除きます。)を訂正する場合は、訂正印を押して下さい。
- ・入札書は封書にして下さい。
- ・一度提出した入札書は、これを書き換え、引き換え、又は撤回することができません。
- ・使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。

#### 7. 開札の日時及び場所

4. に記載する入札会場において、入札後直ちに行います。

#### 8. 開札方法

開札は、入札者又はその代理人の立ち会いのもと行います。これらの者が立ち会わないときは、本件入札事務に係る職員が立ち会います。

## 9. 落札者の決定方法

### (1)原則

規則第111条の規定により定めた予定価格に110分の100を乗じて得た額(以下「入札書比較価格」という。)の範囲内で、最低の入札書記載金額をもって入札した者を落札者とします。

最低制限価格(有、無)

### (2)くじによる決定

落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、くじにより落札者を決定します。

なお、くじを引くことを辞退することはできません。仮にくじを引かない者があるときは、代わりに本件入札事務に関係のない職員がくじを引きます。

### (3)再度入札

入札書比較価格の範囲内の入札書記載金額による入札がないときは、直ちに再度の入札をすることがあります。再度入札は原則として1回のみとします。

再度入札の参加を辞退する場合は、再度入札辞退届を提出してください。

## 10. 入札の無効

次のいずれかに該当する場合は、その入札は無効とします。

- (1) 入札者が入札参加資格の確認において虚偽の申請を行ったとき。
- (2) 入札者が同一事項に対し、2以上の入札をしたとき。
- (3) 入札者が他人の代理人をし、又は代理人が他人の代理を兼ねたとき。
- (4) 入札保証金を免除した場合を除き、その全部又は一部が納付されていないとき。
- (5) 入札に関し談合等の不正行為があったとき。
- (6) 入札書に記名押印がないとき。
- (7) 入札書の記載事項の確認ができないとき。
- (8) 入札参加資格を有しない者が入札をしたとき。
- (9) その他あらかじめ指定した事項に違反したとき。

## 11. 入札又は開札の中止による損害

天災その他やむを得ない理由により、入札又は開札を行うことができないときは、これを中止します。入札又は開札の中止による損害は、入札者の負担とします。

## 12. 落札の無効

落札者が、落札の通知を受けた日から原則として1週間以内に契約を締結しないときは、当該落札は無効とします。

## 13. その他

- (1) 契約書作成の要否  
要
- (2) 契約保証金  
契約締結者が契約を履行しないおそれがない場合等、規則第114条第2各号のいずれかに該当するときは、免除します。
- (3) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、そのすべてを公表することができます。
- (4) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約の締結をしないことがあります。なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとします。
- (5) 落札者及び落札者である共同企業体の構成員が、岐阜県から、「岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」に基づく入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないものとします。また、契約後に同要綱に基づく入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則、契約を解除します。